

氏 名 (本 籍)	窪 島 務 (京 都 府)
学 位 の 種 類	博 士 (教 育 学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 1575 号
学位授与年月日	平成 12 年 1 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	心身障害学研究科
学 位 論 文 題 目	ドイツにおける障害児のインテグレーション教育の展開
主 査	筑波大学教授 教育学博士 中 村 満紀男
副 査	筑波大学教授 柳 本 雄 次
副 査	筑波大学教授 篠 原 吉 徳
副 査	筑波大学教授 博士 (教育学) 山 内 芳 文

論 文 の 内 容 の 要 旨

1. 論文の構成

本論文は、ドイツにおけるインテグレーション教育の実践的・理論的な典型例を分析によって、その全体的な構造を解明することを目的としており、その構成は、序章、ドイツでインテグレーション教育を実施している代表的な地域における実践と教育政策を分析した第一部 6 章、障害児教育とインテグレーション教育の理論的問題を検討した第二部 5 章、全 259 ページからなっている。

2. 第 1 部

ドイツのインテグレーション教育の成立から展開までを、ザールラント等 4 州および州都について、進展内容から区別された 4 つの時期に基づいて、インテグレーション教育の実態と特徴を明らかにした。ザールラントは 1986 年からインテグレーション教育を本格的に実施し、この分野でドイツ全体に大きな影響を与えた。ベルリンのインテグレーション教育は、特定の学校または地域における基礎学校の全児童を対象とすることで、また、居住区インテグレーション学校での実施において、あるいは、親の学校選択権の導入により、ドイツにおけるインテグレーション教育発展の画期を築いた。ヘッセンでは、私立学校においてインテグレーションが 1985 年から開始されていたが、学校教育法改正、親の学校選択権の導入、特殊教育の促進センターの展開によって、インテグレーションを拡大した。ハンブルクでは、言語障害・行動障害・学習遅滞を対象に、学校単位に予め一定の特殊教育的条件整備を行うインテグレーションの通常学級を創始した。以上のような地域的特徴をもった試行過程を経て、ドイツ全体では、1990 年代にインテグレーション教育が地域的特徴を維持しつつ高揚するが、他方で、障害児学校の生徒数が増加するという矛盾的现象も生じた。

3. 第 2 部

最初に、親の意思に反する障害児学校への就学が、憲法の不利益禁止条文に反するか否かの議論を整理した上で、インテグレーション教育の展開が、伝統的障害児学校および障害児教育学にその正統制の危機をもたらしているという認識を検討している。伝統的特殊教育学は、障害概念・学習遅滞児特殊学校・3 分岐学校制度に基因する諸問題に対応できず、学的アイデンティティを喪失している現状を指摘している。1994 年の常設文部大臣会

議勧告において、特殊教育促進的ニーズが採用され、また、該当児の教育の場が一般学校とされたことは、理念的な画期であると評価できるが、その実現はドイツの伝統的諸条件の下では必ずしも楽観できない、との慎重な展望が示されている。他方で、ドイツのインテグレーション推進の特徴は、通常学級の教育改善を志向する教授学的インテグレーションにあるが、その最もラディカルな唱導者であるG.フォイザーの共習授業論を批判的に検討している。

4. 結論

ドイツにおけるインテグレーション教育は、教授学という範疇において理論的・実践的に追求され、障害児に対する学習の場の多様化を進展させている。しかし、ドイツでは特殊教育的ニーズは特別な教育的ニーズを意味するものではなく、障害カテゴリーを温存している。親の学校選択権や申請権、促進教育委員会の役割、インテグレーション学級の条件整備の根拠については、概して形式的であるか一般化されていない。ドイツにおけるインテグレーション教育の進展度と内容が地方により多様である背景は、各地方において伝統的に尊重されてきた文化高権に求められる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

インテグレーションは、国情によってやや異なるが、いまや世界的な潮流となっている。しかし、わが国では、外国のインテグレーションの事情や情報の受容にあたって、周到的な理論的検討が必ずしも十分に行われてこなかった。窪島氏の論文は、その点で、可能なかぎり実践的・制度的実態を把握した上で、ドイツの特殊教育学の専門家による基本的な課題解決の過程と結果をドイツの教育的背景のなかで咀嚼し、膨大な資料に基づいて理論的分析を行っていることは顕著な業績と評価できる。

本論文は、ドイツのインテグレーション教育が何ゆえに必ずしも順調に進展しないのか、その主要な理由を一般化して提示するまでには至っていないが、それだけにこの問題においては、教育的・社会的・経済的な複合的理由があり、しかも地方によって異なることを明示したものである。したがって、本論文は、特殊教育学校を中心としてきたという意味でドイツと類似点をもつわが国が、今後、その社会的・文化的土壌の上に、分離的特殊教育をどのように改善し、再構築していくのかを考察する際に大きな示唆を与える研究であるといえよう。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。